

ギニア月報(2019年5月)

主な出来事

【内政】

- 18日、与党ギニア人民連合(RPG)は、新憲法制定を支持し、また国民の支持を呼びかける声明を発表。
- 20日、サコ法務大臣はコンデ大統領に対し辞任表明の書簡を提出。辞任の理由として、「法務大臣として、私は新憲法起草には関与しておらず、また現行憲法のいかなる修正及び変更にも反対する個人的見解を考慮の上、法務大臣としての職務を遂行できない旨御理解願う」旨書簡に明記。
- 29日、カソリー・フォファナ首相は、首相就任から1年を迎えたことを受けて、成果等につき説明する記者会見を開催。質疑応答の中で「新憲法の問題については、一国民としてイエス、政権を担うものとしてイエスだ」と発言した。

【外政】

- 6日、コンデ大統領は、ビオ・シエラレオネ大統領のギニア公式訪問を受け、首脳会談を実施。ビオ大統領は7日午前、ギニアを出国した。
- 8日、コンデ大統領は、ガインゴブ大統領の招待により国賓としてナミビアを訪問(9日まで滞在)。ウィントフックにおいてナミビア・ギニア合同協力委員会が開催され、大統領府に於いて鉱業、農業及び観光業に係る3つの合意文書が署名された。
- 14日から17日にかけて、ディアビー郵便・通信・デジタル経済大臣は、キガリ(ルワンダ)で開催された、アフリカ最大級ICT会議である「トランスフォーム・アフリカ・サミット2019」(TAS2019)に出席。次回のTASは2020年にギニアで開催することが発表された(これまで5回のサミットは全てルワンダで開催)。また、TAS2019に先立ち、ディアビー大臣はスマートアフリカ閣僚理事会議長に選出された。

【経済(経済協力含む)】

- 22日、ブレガツェ(Alexandre Bréguadzé)前・駐ギニア露大使は、露アルミニウム企業大手RUSAL社のギニア支社代表に就任。ブレガツェ氏は、2011年1月に駐ギニア露大使として着任し、今年3月に離任していた。

1 内政

- ・ 4日、コンデ大統領は、フォファナ首相及びディアロ青少年・若者雇用大臣等と共にキンディア市を訪問し、行政インフラ整備起工式に出席。2019年の独立記念式典はキンディア市で開催が予定されており、本件インフラ整備は式典開催準備の一環に位置づけられている。
- ・ 6日、ギニア宗教事務局は、同日からのラマダン開始を発表。
- ・ 7日、シラ運輸大臣、コンデ国土行政・地方分権大臣、ケイラ治安・市民保護大臣、クルマ都市・国土整備大臣、ナイト公共事業大臣は、放棄車両や違法駐車、路上修理工、商店等による公道占拠物を、5月29日までに撤去するよう利用者に求めるプレスリリースを発出。同

期限までに撤去されない場合、都市計画法に従い、地方自治体当局及び警察・軍により、違反者に対する法的措置を経ることなく占拠物が撤去される予定。

- ・ 18日、与党ギニア人民連合(RPG)は、新憲法制定を支持し、また国民の支持を呼びかける声明を発表。コマラ技術教育・職業訓練・労働・雇用大臣によって読み上げられた同声明では、現行憲法が軍事政権からの移行期に制定されたものであり、不十分な内容であるため、主権者である国民の投票に基づいた憲法制定の必要性を訴えている。
- ・ 20日、ギニアの主要な人権擁護団体らは共同で記者会見を行い、新憲法案によって不安定さが増し新たな暴力を引き起こす危険性があるとして、反対の意を表明。
- ・ 20日、サコ法務大臣はコンデ大統領に対し辞任表明の書簡を提出。辞任の理由として、「法務大臣として、私は新憲法起草には関与しておらず、また現行憲法のいかなる修正及び変更にも反対する個人的見解を考慮の上、法務大臣としての職務を遂行できない旨御理解願う」旨書簡に明記。27日、大統領令にて、モハメッド・ラミヌ・フォファナ大統領府顧問(共和国機関関係担当。閣僚級)が、兼職で暫定法務大臣に任命された。同日、護憲国民戦線(FNDC)は、辞任に至る決断を歓迎する声明を発表。
- ・ 29日、カソリー・フォファナ首相は、首相就任から1年を迎えたことを受けて、成果等につき説明する記者会見を開催。質疑応答の中で「新憲法の問題については、一国民としてイエス、政権を担うものとしてイエスだ」と発言した。

2 外政

- ・ 3日、コンデ大統領は、エルドアン・トルコ大統領の招待に応じてトルコを私的訪問し、サル・セネガル大統領等と共に、イスタンブールのチャムルジャ・モスクの竣工式に出席。
- ・ 6日、コンデ大統領は、ビオ・シエラレオネ大統領のギニア公式訪問を受け、首脳会談を実施。ビオ大統領は7日午前にギニアを出国した。
- ・ 8日、コンデ大統領は、ガインゴブ大統領の招待により国賓としてナミビアを訪問(9日まで滞在)。ウイントフックにおいてナミビア・ギニア合同協力委員会が開催され、大統領府に於いて鉱業、農業及び観光業に係る3つの合意文書が署名された。
- ・ 14日から17日にかけて、ディアビー郵便・通信・デジタル経済大臣は、キガリ(ルワンダ)で開催された、アフリカ最大級ICT会議である「トランスフォーム・アフリカ・サミット2019」(TAS2019)に出席。次回のTASは2020年にギニアで開催することが発表された(これまで5回のサミットは全てルワンダで開催)。また、TAS2019に先立ち、ディアビー大臣はスマートアフリカ閣僚理事会議長に選出された。
- ・ 24日、ディアネ国防大臣(兼・大統領府公務担当国務大臣)は、当地訪問中のマギル・リベリア大統領府担当大臣及び統合参謀長らの訪問を受け、国境地帯の治安や情報の共有等の二国間協力強化につき協議。マギル大臣は、ウェア・リベリア大統領の親書を手渡した。
- ・ 28日、コンデ大統領は巡礼のためメッカ(サウジアラビア)を訪問。31日には、同地で開催されたイスラム協力機構(OIC)首脳会合に出席した。また、トゥーレ外相はそれに先立ってサウジアラビアを訪問し、30日のOIC外相会合に出席した。

3 経済(経済協力含む)

- ・ 16日、コンデ大統領は、大統領主宰閣議にて、運輸大臣及び予算大臣に対して、ギニア航空運行会社の設置に係る作業を早急に進めるよう指示。特に、同会社の政府保有分株式の売却をすすめるよう指示した。
- ・ 16日、カマラ経済・財政大臣は、大統領主宰閣議にて、今年7月25日から8月2日にかけてコナクリ市にて「西アフリカ通貨圏(WAMZ/ZMAO)」の規約会議開催を予定している旨報告。域内各国より経済・通商所掌官庁幹部及び中央銀行総裁ら約150人が参加予定。
- ・ 16日、大統領主宰閣議にて、電力アクセス改善計画(PAEEG)に係る、ギニア政府と国際開発協会(IDA)間の融資協定案、及びギニア政府と仏開発庁(AFD)間の有償資金協力協定案が承認された。電力を利用しているギニア国民は全体の29%で、そのうち正規に利用しているのは18%のみ。PAEEGでは今後5年間に正規に電力を利用する割合を36%に倍増することを目標に掲げている。
- ・ 16日、世界銀行の融資による「西アフリカ農業生産性計画(PPAO/WAAPP)」を通じた機材(太陽光発電による孵卵器30台、乾燥機2台、水産燻製機10台)の引渡式がコナクリ市にて開催され、コンデ大統領、カマラ農業大臣等が出席。
- ・ 20日、アフリカ鉱物開発センター(AMDC/CADM)の本部建設に向けたアフリカ連合の技術調査団がギニアを訪問し、トゥーレ外務・在外自国民大臣及びマガスバ鉱山・地質大臣らと協議。AMDCは、2017年6月の第31回AU総会にて、ギニアに設置することが決定された。
- ・ 21日、ギニア訪問中の駐セネガル大使は、コンデ大統領立会いの下、カマラ農業大臣との間で、カバック地域(ギニア西部沿岸のフォレカリヤ県に位置)の持続的整備のためのフーズビリティ調査に係る、150万米ドルの無償資金協力協定に署名。人口約2万5千人のカバック地域では、破堤により浸食が進み、耕作地が減少している。
- ・ 21日、キュルティス投資・官民連携担当大臣は、イスラム開発銀行本部(サウジアラビア)を訪問し、同銀行が出資している案件の進捗状況を報告すると共に今後の協力につき協議。
- ・ 21日、アフリカ開発銀行(AfDB)は、シエラレオネ、ジンバブエ、ギニアの3カ国の宝石製造部門で女性及び若年層への雇用促進をするため、3カ国で合計140万ドル規模、期間にして24ヶ月のパイロット・スタディを実施する声明を発表。女性及び若年層が宝石製造への研修を受け、宝石バリュー・チェーンに貢献できるようになることを目指している。
- ・ 22日、農業分野の中国企業視察団がコンデ大統領に表敬。
- ・ 22日、ブレガツェ(Alexandre Brégadzé)前・駐ギニア露大使は、露アルミニウム企業大手RUSAL社のギニア支社代表に就任。ブレガツェ氏は、2011年1月に駐ギニア露大使として着任し、今年3月に離任していた。RUSAL社はギニアで、キンディア・ボーキサイト会社(CBK)、フリギア(Friguia)アルミニウム生産コンビナート、ディアン・ディアン(Dian-Dian)アルミニウム生産コンビナートを通じて事業を展開している。

- ・ 27日、カマラ経済・財政大臣と駐ギニア仏大使は、仏開発庁（AFD）を通じた資金協力協定2件に署名。一件は、農業・鉱業分野研修・統合改善計画（PAFISAM）に対する1,300万ユーロの支援で、研修教材の改訂、全国11か所の研修所の改修が対象。もう一件は、ダボラ落花生栽培盆地開発計画に対する770万ユーロの支援で、農業技術指導や改良種子の普及、融資利用支援を通じた落花生生産の増加が対象。
- ・ 30日、ディアロ計画・経済開発大臣は、アフリカ開発銀行との間で、多目的港湾建設計画のフィージビリティ調査（建設地選定、社会環境評価、概略設計等）に係る、200万米ドルの無償資金協力協定に署名。同資金は、NEPADインフラ整備プロジェクト準備枠（NEPAD-IPPF）から拠出される。

（了）